

日本の大学法人における資産運用の実態と課題

引 間 雅 史 CMA

目 次

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| はじめに | 3. 大学法人の運用管理体制 |
| 1. 米国の寄付基金運用管理構造との相違 | 4. 大学資産運用におけるリスク許容度と目標設定 |
| 2. わが国の大学の資産運用収益 | 最後に |

わが国の大学法人の資産運用において、年金運用や米国の寄付基金運用で一般化している分散型リスク資産運用が根付いてこなかったのは、専門家や専任スタッフが不足している中で自らのリスク許容度の把握や適切な運用目標設定が困難であったことや簿価会計に基づくインカム重視等の要因がある。金融機関においては、資本市場や金融商品のアドバイス以上に大学の適切な運用目標策定をサポートするようなコンサルティング機能の提供が期待されている。

はじめに

学校法人を取引先ターゲットとしている金融機関、とりわけ資産運用会社からよく受ける質問に「わが国の学校法人の資産運用で年金型の本格的な有価証券投資やポートフォリオ運用が発展してこなかったのはなぜか？」というものがある。筆者はこの基本的な論点を十分理解することが、わが国の大学ならびに学校法人の今後の資産運用を

考える際の重要なスタートラインだと考えている。

まず学校法人サイドの生のコメントを見てみよう。21世紀大学経営協会が2009年に行った「第3回大学法人における資産運用状況調査」(注1)によると、有価証券運用を行っていない大学(回答した私立大学154校のうちの26校が対象)にその理由を尋ねた質問に対し、「リスクがネックになっている」(35.5%)、「理事会の許可が出ない」



引間 雅史 (ひきま まさふみ)

上智大学特任教授。1979年上智大学外国語学部卒業。三菱銀行(現・三菱東京UFJ銀行)を経て、85年に日興国際投資顧問(現・日興アセットマネジメント)に入社。以降25年以上にわたり一貫して資産運用会社で調査・運用・企画開発等の業務に従事。97年より約5年間、国際連合年金基金のアジア太平洋地域代表アドバイザーとして勤務。2002年、日興アセットマネジメント代表取締役社長就任。05年アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント(現・アライアンス・バーンスタイン)代表取締役社長就任。09年より現職および学校法人上智学院財務局顧問を兼任。